

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)田 英樹 TEL (06)6281-9866
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,412	8.0	160	—	147	—	54	—
19年3月期	5,011	△13.9	△590	—	△609	—	△984	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	599 45	— —	7.0	5.4	3.0
19年3月期	△12,008 10	— —	△93.5	△17.3	△11.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,388	850	33.2	8,779 60
19年3月期	3,103	800	24.2	8,307 66

(参考) 自己資本 20年3月期 793百万円 19年3月期 751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	252	109	△610	467
19年3月期	△393	△137	128	715

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	— —	— —	— —	0 00	—	—	—
19年3月期	— —	— —	— —	— —	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	0 00	—	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	2,300	△19.2	△100	—	△110	—	△115	—	△1,271	76
通期	5,500	1.6	170	5.8	150	1.6	100	84.5	1,105	88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 96,070株 19年3月期 96,070株

② 期末自己株式数 20年3月期 5,644株 19年3月期 5,644株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,369	2.2	5	—	72	—	32	—
19年3月期	4,273	△21.5	△632	—	△657	—	△986	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	358	77	—	—
19年3月期	△12,027	21	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	2,141		755		35.3	8,359	22	
19年3月期	2,875		733		25.2	8,017	16	

(参考) 自己資本 20年3月期 755百万円 19年3月期 724百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,850	△23.2	△55	—	△65	—	△70	—	△774	11
通期	4,400	0.7	100	—	80	10.6	70	118.9	774	11

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ

「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした積極的な設備投資等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、後半は米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融市場の混乱、株式市場の低迷、原油を始めとした長期化する原材料価格の高騰、為替相場の急激な変動などによる影響で、景気に減速感が出始めました。

情報サービス産業におきましては、企業のソフトウェア分野の需要が伸長しており、引き続き情報化投資は活発となっております。その一方、お客様が期待するシステム構築の高品質・サービスの高度化に応えられる技術者の確保ならびに育成は、業界における重要な課題となっております。

このような状況下におきまして当社グループは、お客様の企業価値を最大限に高め、新たなビジネス環境を創造する「ウェアコンサルティング」という考えをもとに、営業活動を行ってまいりました。その結果当社においては、新規顧客の開拓と既存顧客からの継続受注を順調に進め、徹底したプロジェクト管理とともに、お客様のニーズに対応しうる技術者の投入によって生産性を高めることで収益力の向上に努めました。また、当社連結子会社であるネクストキャディックス株式会社において、ケーブルテレビ事業者向け基幹システムの受注が好調に推移しました。同様に、当社連結子会社である株式会社システムシンクにおきましても、官公庁向け地震・防災監視系ならびに制御系システム構築の受注が順調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は5,412百万円（前年比8.0%増）、連結営業利益は160百万円（前年は590百万円の営業損失）、連結経常利益は147百万円（前年は609百万円の経常損失）、連結当期純利益は54百万円（前年は984百万円の純損失）となりました。

当連結会計年度の事業分野別売上高

区 分	平成20年3月期 (当連結会計年度)		前 年 同期比 (%)	平成19年3月期 (前連結会計年度)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
システムアウトソーシング事業	3,632	67.1	△3.4	3,761	75.0
ソリューション事業	1,779	32.9	42.3	1,250	25.0
合 計	5,412	100.0	8.0	5,011	100.0

①システムアウトソーシング事業

既存顧客からの継続したビジネスアプリケーションソフトウェア開発の受注に加え、効率的で生産性の高いITマネジメントサービスを積極的に提案することで、従来にも増して収益性の高い新規顧客からの案件獲得に努めました。一方で、子会社を含むソリューション事業に対する支援を行ったこと等により、システムアウトソーシング事業の売上高は3,632百万円（前年比128百万円減、3.4%減）となりました。

②ソリューション事業

ネットワークの構築や運用監視、情報セキュリティ対策など、お客様にとって真に価値あるソリューションを念頭におき、今後の需要拡大が期待される分野において積極的な提案を推進してまいりました。その結果、大規模サーバー統合システムの構築、ケーブルテレビ事業者向け緊急地震速報システムの開発ならびに販売が好調に推移しました。また、自社製ソフトウェアライセンスの保守・サポートに関する売上高も順調に増加しております。これらの結果、ソリューション事業の売上高は1,779百万円（前年比528百万円増、42.3%増）と大きく伸長しました。

（次期の見通し）

情報サービス産業は、金融業、製造業を中心とした一般企業に加え、官公庁においてもサービス多様化に伴う情報化投資が引き続き堅調に推移するものと考えられますが、原油を始めとする原材料高の高止まり、米国経済の停滞と円高を背景にした輸出企業の業況減速等、景況感の悪化により先行き不透明感が高まりつつあります。また、お客様の情報化投資に対する品質要求レベルが高まるなか、同業他社との競争や採算性の確保など経営環境は益々厳しさを増すものと思われま。

このような状況下におきまして当社グループは、継続して既存顧客との関係強化に努め、徹底した利益管理を推進することでさらに収益性の向上に取り組んでまいります。また、長期的な成長を維持する施策として、平成19年度にバージョンアップを終えた地方税等収納支援システムの販売、すでに市場で評価をいただいているケーブルテレビ事業者向け緊急地震速報システムの販売、ピー・シー・エー株式会社との業務提携による同社開発の統合型基幹業務システムの販売、さらに基幹業務における必要な機能のみを選択利用可能なSaaS関連分野での提案活動にも積極的に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点での平成21年3月期の業績見通しは、連結売上高5,500百万円（前期比1.6%増）、連結営業利益170百万円（前期比5.8%増）、連結経常利益150百万円（前期比1.6%増）、連結当期純利益100百万円（前期比84.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は2,388百万円となり、前連結会計年度末に比し714百万円減少いたしました。これは現金及び預金が320百万円、売掛金及び受取手形が269百万円、たな卸資産が107百万円減少したこと等によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の合計は1,538百万円となり、前連結会計年度末に比し764百万円減少いたしました。これは短期借入金が346百万円、長期借入金が193百万円、買掛金が193百万円減少したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は850百万円となり、前連結会計年度末に比し49百万円増加いたしました。これは利益剰余金が44百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少による支出193百万円等がありましたが、売上債権の減少による収入244百万円、たな卸資産の減少による収入93百万円、税金等調整前当期純利益計上による収入103百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは252百万円の収入となりました。(前年同期は393百万円の支出)

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

無形固定資産の取得による支出42百万円等がありましたが、定期預金の払戻による収入91百万円、投資有価証券の売却による収入50百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは109百万円の収入となりました。(前年同期は137百万円の支出)

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少による支出346百万円、長期借入金の返済による支出240百万円、社債の償還による支出20百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは610百万円の支出となりました。(前年同期は128百万円の収入)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	42.9%	41.8%	34.3%	24.2%	33.2%
時価ベースの自己資本比率	138.0%	90.1%	153.0%	45.2%	44.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.7	—	—	14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な課題の一つとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

しかしながら当面は、財務体質の強化を図るため内部留保に重点を置くこととしており、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。今後も業績の向上に努めて、株主の皆様のご期待に沿うよう一刻も早い復配に向け全力で努力いたす所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本稿及び本書中の本稿以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書発表日（平成20年5月16日）現在において当社グループが判断したものです。

①業績の下半期への偏りについて

システム構築サービスにおいて、特に一括請負契約による大規模ソフトウェア開発受託案件においては、お客様の都合により年度末にその納期が集中する傾向となっております。従いまして、当社グループは過去の実績を含め、売上高及び利益は下半期に偏っており、今後もこの傾向は続くものと考えております。

②不採算プロジェクトの発生について

システム構築サービスを提供する場合、お客様に対して徹底した機能要件ヒアリングのもと精度の高い見積書を提示し、開発工程毎に段階的に契約を締結する方法を可能な限り採用するなど、極力不採算プロジェクトの発生を回避するため努力しております。しかしながら、受注時には利益が期待できるプロジェクトであっても、お客様の要件変更、見積りを上回る作業工数の発生など、予定外の理由からプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

③資産の減損について

当社グループが保有する資産について、減損会計他の会計基準に則り評価した結果、将来的な回収可能額が低下したと判断される場合は、減損処理により業績に影響を与える可能性があります。

④代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長である豊田崇克は、当社設立以来、経営戦略の決定や新規顧客の獲得、既存顧客との営業推進など多大な影響力を有しております。当社グループは、代表取締役社長に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由によって代表取締役社長が業務を継続できない事態が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤優秀な人材の確保及び育成コストについて

お客様の様々な情報化ニーズに応えるため、高度な専門知識を有する優秀な技術者を安定的に確保する必要があります。当社グループでは、最新技術の習得や専門分野のノウハウを蓄積するなど、計画的な技術者の育成に努めておりますが、当社が必要とする時期に必要な技術者を十分に確保できなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑥情報管理について

当社グループの事業は、顧客企業等の機密情報及び個人顧客情報を取り扱う場合があります。当社グループは、これら情報管理を事業運営上の重要事項と認識しており、プライバシーマーク取得による個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに、情報管理の強化を目的とした関連規程類をグループ全体に制定し、業務フローを定めて厳格に管理しております。また、グループ全社員を対象とした社内教育に積極的に取り組んでおります。しかしながら、これら機密情報及び個人情報について何らかの要因によって漏洩、改竄または不正使用等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦重要な訴訟について

当社は、平成18年7月に発覚しました当社元社員による不正事件において、仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136百万円の返還請求と、531百万円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しました。これに対して、ノックス株式会社は、上記の訴訟手続内において、上記仕入取引が有効であることを前提とした、未払代金及び対象物品の保管費用として505百万円（及び法定の遅延損害金）の支払いを求める反訴を提起しました。現在、両事件は裁判所において審理されています。

現在判明している状況からみて、当社の主張は正当なものと確信しておりますが、万が一、和解若しくは敗訴となった場合、業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（ネクストウェア株式会社）と、連結子会社2社（ネクストキャディックス株式会社、株式会社システムシンク）、非連結子会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 当社（ネクストウェア株式会社）

① システムアウトソーシング事業

顧客利益の最大化を図るため、お客様のシステム環境を理解した上で改善点を見つけ出し、徹底した業務分析から設計、開発、運用、保守までを迅速かつワンストップで提供することで高い評価をいただいております。この顧客志向から生まれる深い信頼関係のなかで、お客様の情報化戦略を理解し、中長期的視点に立ったIT構築をお客様と共に推進しております。

② ソリューション事業

情報管理を基軸としたデータベースの構築やセキュリティ、ITインフラの環境設計であるストレージマネジメント、統合型基幹業務システム（ERP）や地方税等収納支援システムの導入など、業種分野ごとに高い専門性を備えた技術者が様々なソリューションサービスを提供しております。

(2) 連結子会社

① ネクストキャディックス株式会社

ケーブルテレビ業界においてCAD・グラフィック処理技術を提供しております。中でも自社製品であるケーブルテレビ事業者向け設計管理システムは、高い市場占有率を維持しております。また、全国のケーブルテレビ事業者に対して緊急地震速報システムを提供しており高い評価を得ております。

② 株式会社システムシンク

官公庁向けに地震・防災等監視系ならびに制御系システムを構築し提供しております。創業以来30年以上に亘り一貫した専門分野のプロフェッショナル集団として、お客様から高い評価を得ております。

(連結子会社の状況)

名 称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
					役員の兼任等
ネクストキャディックス㈱	東京都港区	120百万円	ケーブルテレビ線路設計CAD ケーブルテレビ局管理システム	75%	3名
㈱システムシンク	東京都千代田区	32百万円	ソフトウェア受託開発 ネットワークシステム構築	100%	3名

(注) 株式会社システムシンクは、平成20年5月末にネクストウェア株式会社東京オフィス、ネクストキャディックス株式会社本社と同所在地に本社事務所を移転予定であります。

3 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自分の能力を最大限に発揮し、お客様・株主の皆様をはじめ社会全体に対して貢献することを目指しております。それによって得た社会的信用や信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と安定性を重視しており、企業価値の向上と経営資本の効率化を追求した事業運営を推進しております。このため重要な経営指標として、売上高営業利益率と株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く事業環境は、急速に進歩する技術革新への対応や、コスト低減ニーズから良質で安価な技術力を求めた開発業務のオフショア化が加速するなど、目まぐるしく変化しております。

このような状況の中、当社グループが継続的に成長するためには、環境変化を機敏にとらえ、最適なITアーキテクチャによって、お客様の情報化戦略を的確に支援できる技術体制を構築することが不可欠であると考えております。

このため当社グループでは、人材確保をグローバルに求め、専門知識や最新技術に基づくスキル教育を充実させることや、社員の能力や意欲を高めるキャリアパス制度の確立、困難なニーズに主体的に挑戦できる評価制度の構築など、人材価値を最大限発揮できるさまざまな施策を通じて、お客様が真に求める高度な技術者を育成することに努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も企業を中心に引き続きIT投資需要が堅調に推移すると思われませんが、お客様の情報化投資に対する品質要求レベルは益々高くなるものと思われれます。このような環境下、着実にお客様のニーズに応え継続して収益の拡大を図るため、当社グループが対処すべき課題として次の通り取組んでまいります。

①ソリューション提案力ならびに効率化

ITサービスにおける市場のニーズは多様であり、また常に変化を続けております。これらニーズに迅速かつ的確に応えるために、当社グループの知的情報の共有化を促進し、グループ全体が連携することで、お客様に対して常に最適で高品質なサービスが提供できるように努めてまいります。

②技術者の育成とプロジェクト管理

専門性や高度な技術を備えたプロジェクトマネージャーを計画的に育成し、常にお客様のニーズに応えられる体制を整備します。また、徹底したプロジェクト管理により、提案段階から最適なシステム構築の技法を選択することで、プロジェクト利益の最大化に努めてまいります。

③内部管理体制の強化

当社グループは、内部管理体制の強化を全社運営の最重要課題の一つとして位置付け、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の順守ならびに資産の保全を目的とした内部統制システムの高度化に注力してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	797,466		477,447		△320,019	
2 受取手形及び売掛金		1,076,818		807,018		△269,800	
3 たな卸資産		196,817		88,925		△107,892	
4 繰延税金資産		11,009		46,489		35,480	
5 その他		73,768		108,127		34,359	
貸倒引当金		△32,989		△16,005		16,984	
流動資産合計		2,122,891	68.4	1,512,003	63.3	△610,888	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		23,783		23,783			
減価償却累計額		△9,307	14,476	△11,688	12,095	△2,380	
(2) その他		105,710		110,599			
減価償却累計額		△69,900	35,809	△84,985	25,614	△10,195	
有形固定資産合計			50,286		37,709	1.6	△12,576
2 無形固定資産							
(1) のれん			60,799		47,678		△13,121
(2) ソフトウェア			101,376		106,702		5,326
(3) その他			6,821		4,914		△1,907
無形固定資産合計			168,997	5.5	159,295	6.7	△9,702
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		195,304		110,155		△85,149
(2) 長期貸付金			85,179		58,820		△26,358
(3) 繰延税金資産			4,033		5,046		1,013
(4) 差入保証金			161,693		126,609		△35,084
(5) 積立保険料			92,242		105,052		12,809
(6) 長期性預金	※2		100,000		100,000		—
(7) 長期未収入金			—		178,311		178,311
(8) 事業取引未決算勘定	※3		121,725		121,725		—
(9) その他			159,380		13,020		△146,360
貸倒引当金			△139,730		△138,960		770
投資損失引当金			△19,000		—		19,000
投資その他の資産合計			760,828	24.5	679,781	28.4	△81,047
固定資産合計			980,112	31.6	876,786	36.7	△103,326
資産合計			3,103,004	100.0	2,388,790	100.0	△714,214

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		552,155		358,866		△193,289	
2	※2	583,421		236,903		△346,517	
3	※2	240,428		193,811		△46,617	
4	※2	20,000		50,000		30,000	
5		79,287		86,995		7,708	
6		23,108		59,334		36,225	
7		27,949		22,331		△5,618	
8		107,135		102,802		△4,332	
9	※4	—		8,500		8,500	
10		170,231		171,861		1,629	
		1,803,717	58.1	1,291,406	54.1	△512,310	
II 固定負債							
1	※2	50,000		—		△50,000	
2	※2	309,491		115,680		△193,811	
3		9,909		11,007		1,098	
4		927		42		△885	
5		—		120,224		120,224	
6		128,414		—		△128,414	
		498,742	16.1	246,954	10.3	△251,787	
		2,302,459	74.2	1,538,361	64.4	△764,098	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		958,039	30.9	958,039	40.1	—	
2		1,062,774	34.3	1,062,774	44.5	—	
3		△1,079,667	△34.8	△1,035,481	△43.4	44,185	
4		△191,276	△6.2	△191,276	△8.0	—	
		749,871	24.2	794,057	33.2	44,185	
II 評価・換算差額等							
1		1,357	0.0	△153	△0.0	△1,510	
		1,357	0.0	△153	△0.0	△1,510	
III 新株予約権							
		8,092	0.3	—	—	△8,092	
IV 少数株主持分							
		41,223	1.3	56,524	2.4	15,301	
		800,544	25.8	850,428	35.6	49,884	
		3,103,004	100.0	2,388,790	100.0	△714,214	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			5,011,834	100.0	5,412,050	100.0	400,215	
II 売上原価			4,260,197	85.0	4,262,991	78.8	2,793	
売上総利益			751,637	15.0	1,149,058	21.2	397,421	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,341,663	26.8	988,342	18.2	△353,320	
営業利益又は 営業損失(△)			△590,026	△11.8	160,716	3.0	750,742	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,440			1,530		89	
2 受取配当金		1,759			587		△1,172	
3 受取手数料		998			990		△7	
4 保険配当金		—			896		896	
5 保険解約益		7,034			—		△7,034	
6 その他		2,329	13,563	0.3	1,141	5,146	0.1	△1,187
V 営業外費用								
1 支払利息		23,260			16,331		△6,928	
2 社債利息		1,666			298		△1,367	
3 支払保証料		1,053			—		△1,053	
4 株式交付費		3,765			—		△3,765	
5 その他		3,700	33,446	0.7	1,535	18,165	0.4	△2,165
経常利益又は 経常損失(△)			△609,908	△12.2	147,698	2.7	757,606	
VI 特別利益								
1 保険解約益		—			19,834		19,834	
2 新株予約権戻入益		—			8,092		8,092	
3 貸倒引当金戻入益		—			4,701		4,701	
4 保険差益		—	—	—	2,064	34,691	0.6	2,064
VII 特別損失								
1 商品評価損	※2	—			22,676		22,676	
2 不正事件関連損失	※3	84,189			16,257		△67,932	
3 貸倒引当金繰入額		33,437			15,263		△18,174	
4 投資有価証券評価損		17,556			14,337		△3,219	
5 不正事件関連損失引当金 繰入額	※4	—			8,500		8,500	
6 ソフトウェア処分損	※5	44,484			1,705		△42,779	
7 事業整理損	※6	147,907			—		△147,907	
8 事務所移転費用		23,760			—		△23,760	
9 投資有価証券売却損		59,404	410,740	8.2	—	78,739	1.4	△59,404
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△1,020,648	△20.4	103,650	1.9	1,124,299	
法人税、住民税 及び事業税		30,533			71,254		40,720	
過年度法人税等		12,202			61		△12,140	
還付法人税等		△107,961			△678		107,282	
法人税等調整額		26,383	△38,842	△0.8	△36,493	34,143	0.6	△62,876
少数株主利益			2,989	0.0		15,301	0.3	12,311
当期純利益又は 当期純損失(△)			△984,796	△19.6	54,205	1.0	1,039,002	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	782,644	890,743	△94,871	△195,900	1,382,616
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	175,395	171,407	—	—	346,802
自己株式の処分	—	623	—	4,623	5,247
当期純損失	—	—	△984,796	—	△984,796
連結会計年度中の変動額合計(千円)	175,395	172,031	△984,796	4,623	△632,745
平成19年3月31日残高(千円)	958,039	1,062,774	△1,079,667	△191,276	749,871

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	△26,636	△26,636	8,092	38,233	1,402,305
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	346,802
自己株式の処分	—	—	—	—	5,247
当期純損失	—	—	—	—	△984,796
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	27,994	27,994	—	2,989	30,983
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,994	27,994	—	2,989	△601,761
平成19年3月31日残高(千円)	1,357	1,357	8,092	41,223	800,544

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	958,039	1,062,774	△1,079,667	△191,276	749,871
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△10,020	—	△10,020
当期純利益	—	—	54,205	—	54,205
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	44,185	—	44,185
平成20年3月31日残高(千円)	958,039	1,062,774	△1,035,481	△191,276	794,057

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	1,357	1,357	8,092	41,223	800,544
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△10,020
当期純利益	—	—	—	—	54,205
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,510	△1,510	△8,092	15,301	5,698
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,510	△1,510	△8,092	15,301	49,884
平成20年3月31日残高(千円)	△153	△153	—	56,524	850,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△1,020,648	103,650	1,124,299
減価償却費		106,136	71,019	△35,116
のれん償却額		13,120	13,121	0
退職給付引当金の増加額		1,437	1,098	△339
賞与引当金の増加・減少(△)額		715	△4,332	△5,047
貸倒引当金の増加・減少(△)額		33,884	△5,554	△39,439
不正事件関連損失引当金の 増加額		—	8,500	8,500
投資有価証券売却損		59,404	—	△59,404
投資有価証券評価損		17,556	14,337	△3,219
商品評価損		—	22,676	22,676
保険解約益		—	△19,834	△19,834
受取利息及び受取配当金		△3,200	△2,117	1,083
支払利息及び社債利息		24,926	16,629	△8,296
売上債権の減少額		359,599	244,180	△115,418
たな卸資産の減少額		18,478	93,149	74,670
その他流動資産の増加(△)・ 減少額		70,528	△61,199	△131,728
仕入債務の減少(△)額		△232,990	△193,289	39,700
その他流動負債の増加・ 減少(△)額		115,346	△38,422	△153,768
その他		108,613	△15,509	△124,122
小計		△327,091	248,102	575,194
利息及び配当金の受取額		3,141	2,158	△983
利息の支払額		△24,970	△17,033	7,936
法人税等の支払額		△44,273	△36,320	7,952
法人税等の還付額		—	27,219	27,219
保険金の受取額		—	42,064	42,064
損害賠償金の支払額		—	△13,600	△13,600
営業活動による キャッシュ・フロー		△393,194	252,589	645,783

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△18,500	△20,000	△1,500
定期預金の払戻による収入		10,025	91,524	81,499
有形固定資産の取得による支出		△37,992	△5,151	32,840
無形固定資産の取得による支出		△24,995	△42,525	△17,530
出資及び投資有価証券の取得 による支出		△90,621	—	90,621
出資及び投資有価証券の売却 による収入		16,899	50,000	33,100
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△28,577	—	28,577
子会社の設立による支出		△10,000	—	10,000
その他		46,429	35,354	△11,075
投資活動による キャッシュ・フロー		△137,330	109,201	246,531
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		253,421	△346,517	△599,938
長期借入金の返済による支出		△302,888	△240,428	62,460
社債の償還による支出		△170,000	△20,000	150,000
株式の発行による収入		339,049	—	△339,049
新株予約権の行使による収入		3,987	—	△3,987
少数株主への配当金の支払額		—	△3,340	△3,340
自己株式の処分による収入		5,247	—	△5,247
財務活動による キャッシュ・フロー		128,818	△610,285	△739,103
IV 現金及び現金同等物の減少(△)額		△401,706	△248,494	153,211
V 現金及び現金同等物期首残高		1,117,648	715,942	△401,706
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	715,942	467,447	△248,494

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>	<p>2社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディックス株式会社 株式会社システムシンク 株式会社システムシンクについては、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>2社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディックス株式会社 株式会社システムシンク</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社 グループネット株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>同左</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法により償却を行っております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売用) 同左 ————— —————</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお子会社においては簡便法を採用しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 投資損失引当金 投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 不正事件関連損失引当金 当社元社員による不正事件に関連する費用のうち、当期の負担額として合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジの方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんのうち、連結調整勘定については個々の投資の実態に応じた期間で、また、営業権については5年で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からな っております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は751,228千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(のれん及び負ののれんの償却に関する事項) のれんのうち、連結調整勘定の償却については、従来、重要性が乏しかったため、発生した連結会計年度に一括償却しておりましたが、当連結会計年度に連結子会社の買収により多額ののれんが発生したことを契機に、のれんの償却方法を見直した結果、個々の投資の実態に応じた期間に渡り均等償却することに変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ53,638千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の連結財務諸表規則の適用に伴い、「営業権」と「連結調整勘定」を合算して「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の「営業権」、「連結調整勘定」に相当する金額はそれぞれ7,161千円、53,638千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前連結会計年度145,786千円)は、資産の総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前連結会計年度128,414千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用に伴い、営業外費用の「新株発行費」を「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」(前連結会計年度284千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払保証料」(当連結会計年度233千円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の連結財務諸表規則の適用に伴い、「営業権償却費」と「連結調整勘定償却額」を合算して「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の「営業権償却費」、「連結調整勘定償却額」に相当する金額はそれぞれ7,161千円、5,959千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する投資	投資有価証券(株式) 60,000千円	投資有価証券(株式) 30,000千円
※2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>現金及び預金 213,018千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 334,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 120,000千円</p> <p>長期借入金 143,000千円</p> <p>一年以内償還予定の社債 20,000千円</p> <p>社債 50,000千円</p> <hr/> <p>計 667,000千円</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>現金及び預金 10,000千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 136,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 101,000千円</p> <p>長期借入金 42,000千円</p> <p>一年以内償還予定の社債 50,000千円</p> <hr/> <p>計 329,000千円</p>
※3 事業取引未決算勘定	<p>当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手科目は長期未払金であり、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手科目は長期未払金であります。</p>
※4 不正事件関連損失引当金	—————	<p>当社元社員による不正事件に関連する費用のうち、当期の負担額を見積計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
5 偶発債務	<p>(係争事件)</p> <p>当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>これに対し、当社は同社より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けておりましたが、その後、同社から上記の訴訟手続内において、上記仕入取引が有効であることを前提として、未払いとなっている対価および解除された取引については損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起され、平成18年11月15日に反訴状を受領しました。同社の請求額は、元金に相当する部分と遅延利息金のうち金額が確定しているものとの合計で505,974千円となります。</p> <p>現在両事件が裁判所において審理されておりますが、当社としては、本件仕入取引は無効であってノックス株式会社の請求に応じる必要はないものと考えており、今後然るべき主張立証を行い適切に対応する所存であります。</p>	<p>(係争事件)</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費 の主なもの	給料手当	512,160千円	給料手当
	家賃地代	140,016千円	家賃地代	123,035千円
	役員報酬	110,450千円	役員報酬	121,200千円
	賞与引当金繰入	17,190千円	賞与引当金繰入	20,500千円
	長期前払費用償却	19,599千円	減価償却費	15,263千円
	減価償却費	22,157千円	退職給付費用	15,722千円
	退職給付費用	21,932千円	貸倒引当金繰入	483千円
	貸倒引当金繰入	487千円		
※2 商品評価損	—————		<p>経済的な環境の変化に伴って、その価値が著しく減少し、回復の見込がない商品の評価損であります。</p>	
※3 不正事件関連損失	<p>当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。</p>		同左	
※4 不正事件関連損失引当 金繰入額	—————		<p>当社元社員による不正事件に関連する費用に対する引当金の繰入額であります。</p>	
※5 ソフトウェア処分損	<p>社内管理システムの導入方針変更に伴い生じた使用見込のなくなったソフトウェアの処分損であります。</p>		<p>使用見込のなくなったソフトウェアの処分損であります。</p>	
※6 事業整理損	<p>S I事業を整理したことに伴い生じたたな卸資産等の処分損であります。</p>		—————	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,328	13,742	—	96,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加 13,550株
 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 192株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,784	—	140	5,644

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使に伴う自己株式の交付による減少 140株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,424	—	256	1,168	—
	第4回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,232	—	96	1,136	—
	第5回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	2,320	—	116	2,204	—
	第6回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	3,980	—	644	3,336	—
	第7回新株予約権	普通株式	11,900	97.58	—	11,997.58	8,092
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			20,856	97.58	1,112	19,841.58	8,092

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるもの(160株)及び退職によるもの(96株)であります。

第4回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるもの(32株)及び退職によるもの(64株)であります。

第5回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。

第6回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。

なお、第6回ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

第7回新株予約権の増加は、割当株式の調整によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,070	—	—	96,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,644	—	—	5,644

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,168	—	48	1,120	—
	第4回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,136	—	112	1,024	—
	第5回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	2,204	—	212	1,992	—
	第6回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	3,336	—	380	2,956	—
	第7回新株予約権	普通株式	11,997.58	—	11,997.58	—	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			19,841.58	—	12,749.58	7,092	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。
 第4回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。
 第5回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。
 第6回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。
 第7回新株予約権の減少は、権利行使期間の満了によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 連結子会社であるネクストキャディックス(株)は、平成20年3月31日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	40,080千円
(ロ) 1株当たり配当額	16,700円
(ハ) 基準日	平成19年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年3月31日

② 連結子会社である(株)システムシンクは、平成20年3月31日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	48,600千円
(ロ) 1株当たり配当額	900円
(ハ) 基準日	平成19年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">797,466千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△81,524千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,942千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	797,466千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81,524千円	現金及び現金同等物	715,942千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">477,447千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,447千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	477,447千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	467,447千円
現金及び預金	797,466千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81,524千円												
現金及び現金同等物	715,942千円												
現金及び預金	477,447千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円												
現金及び現金同等物	467,447千円												
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社システムシンク(平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">156,146千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,915千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,061千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">151,072千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,522千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,594千円</td> </tr> </table>	流動資産	156,146千円	固定資産	90,915千円	資産合計	247,061千円	流動負債	151,072千円	固定負債	5,522千円	負債合計	156,594千円	
流動資産	156,146千円												
固定資産	90,915千円												
資産合計	247,061千円												
流動負債	151,072千円												
固定負債	5,522千円												
負債合計	156,594千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	有形固定資産	無形固定資産	合計	有形固定資産	無形固定資産	合計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)
取得価額相当額	118,571	3,872	122,444	127,812	3,872	131,685
減価償却累計額相当額	34,349	3,033	37,382	58,200	3,807	62,008
連結会計年度末残高相当額	84,222	839	85,061	69,612	64	69,676
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額						
1年以内		22,739千円			24,360千円	
1年超		64,255千円			45,576千円	
合計		86,995千円			69,936千円	
(3) 支払リース料		39,609千円			38,313千円	
減価償却費相当額		35,559千円			37,361千円	
支払利息相当額		3,321千円			653千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ソアーシステム	兵庫県西宮市	3,000	情報処理サービス業	なし	なし	役務の受入	システム開発	20,447	買掛金	2,970

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 当社の主要株主及び役員である豊田崇克の近親者が議決権の83.3%を直接保有しております。
 3 平成18年7月10日付けで(有)ソアーは(株)ソアーシステムに社名を変更しております。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (有)ソアーから提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を早期に適用しております。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区	890,400	パッケージソフト開発販売	被所有直接14.9	商品等の販売・仕入	商品等の販売	62,508	売掛金	43,890

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 69,807千円		貸倒引当金 62,805千円
	賞与引当金 43,519千円		賞与引当金 41,923千円
	未払事業税 3,118千円		未払事業税 6,266千円
	投資損失引当金 7,714千円		商品評価損 8,699千円
	投資有価証券評価損 11,913千円		投資有価証券評価損 25,429千円
	事業整理損 33,075千円		事業整理損 25,117千円
	税務上の繰越欠損金 442,043千円		税務上の繰越欠損金 454,889千円
	その他 24,107千円		その他 23,641千円
	繰延税金資産小計 635,299千円		繰延税金資産小計 648,774千円
	評価性引当金 △620,257千円		評価性引当金 △597,238千円
	繰延税金負債との相殺 一千円		繰延税金資産合計 51,536千円
	繰延税金資産合計 15,042千円		
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。		繰延税金負債
	流動資産—繰延税金資産 11,009千円		その他有価証券評価差額 42千円
	固定資産—繰延税金資産 4,033千円		繰延税金負債合計 42千円
			繰延税金資産の純額 51,493千円
			(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。
			流動資産—繰延税金資産 46,489千円
			固定資産—繰延税金資産 5,046千円
			固定負債—繰延税金負債 42千円
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額 △927千円		
	繰延税金資産との相殺 一千円		
	繰延税金負債合計 △927千円		
	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。		
	固定負債—繰延税金負債 △927千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。		法定実効税率 40.6%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%
			住民税均等割等 8.3%
			その他 2.5%
			評価性引当金 △22.6%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.9%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ①株式	14,965千円	16,930千円	1,965千円
小計	14,965千円	16,930千円	1,965千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ①株式	32,162千円	32,162千円	— 千円
小計	32,162千円	32,162千円	— 千円
合計	47,127千円	49,092千円	1,965千円

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 ①非上場株式	86,212千円
計	86,212千円

3 売却したその他有価証券

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
①株式	16,899千円	— 千円	59,404千円
計	16,899千円	— 千円	59,404千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について17,556千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	14,965千円	15,070千円	105千円
小計	14,965千円	15,070千円	105千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	17,825千円	17,825千円	— 千円
小計	17,825千円	17,825千円	— 千円
合計	32,790千円	32,895千円	105千円

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式	47,260千円
計	47,260千円

3 売却したその他有価証券

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
①株式	50,000千円	— 千円	— 千円
計	50,000千円	— 千円	— 千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について33,289千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 変動金利での借入金に係る将来の金利上昇リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。また、変動金利での借入金に係る将来の金利上昇リスクを一定条件下で回避するために、キャップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>2 取引に対する取組方針 借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>2 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>3 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引及びキャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金金利総体の範囲内にあり、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。 また、デリバティブ取引の取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほとんどないものと判断しております。</p>	<p>3 取引にかかるリスクの内容 同左</p>
<p>4 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引(金利関連)に係る社内規程を定め、これに基づき取締役会の承認を得て、管理部門が取引を実施しております。</p>	<p>4 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・当社グループの加入する厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,382百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの加入人員割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.38%</p>	年金資産の額	146,083百万円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円	差引額	33,382百万円																																																
年金資産の額	146,083百万円																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円																																																						
差引額	33,382百万円																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">イ</td> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,909千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,909千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">9,909千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">9,909千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金における平成19年3月31日現在の当社加入人数割合に基づく年金資産額は605,826千円であります。</p>	イ	退職給付債務	9,909千円	ロ	年金資産	— 千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,909千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	— 千円	ホ	未認識数理計算上の差異	— 千円	ヘ	未認識過去勤務債務	— 千円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,909千円	チ	前払年金費用	— 千円	リ	退職給付引当金(ト+チ)	9,909千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">イ</td> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,007千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,007千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">11,007千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">11,007千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	11,007千円	ロ	年金資産	— 千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,007千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	— 千円	ホ	未認識数理計算上の差異	— 千円	ヘ	未認識過去勤務債務	— 千円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,007千円	チ	前払年金費用	— 千円	リ	退職給付引当金(ト+チ)	11,007千円
イ	退職給付債務	9,909千円																																																					
ロ	年金資産	— 千円																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,909千円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	— 千円																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	— 千円																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務	— 千円																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,909千円																																																					
チ	前払年金費用	— 千円																																																					
リ	退職給付引当金(ト+チ)	9,909千円																																																					
イ	退職給付債務	11,007千円																																																					
ロ	年金資産	— 千円																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,007千円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	— 千円																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	— 千円																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務	— 千円																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,007千円																																																					
チ	前払年金費用	— 千円																																																					
リ	退職給付引当金(ト+チ)	11,007千円																																																					

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">51,812千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>へ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,812千円</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>リ その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">22,107千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">73,919千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用(注1)	51,812千円	ロ 利息費用	— 千円	ハ 期待運用収益	— 千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	— 千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	— 千円	へ 過去勤務債務の費用処理額	— 千円	ト 退職給付費用	51,812千円	チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	— 千円	リ その他(注2)	22,107千円	計	73,919千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">46,872千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>へ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,872千円</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>リ その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">20,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67,260千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用(注1)	46,872千円	ロ 利息費用	— 千円	ハ 期待運用収益	— 千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	— 千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	— 千円	へ 過去勤務債務の費用処理額	— 千円	ト 退職給付費用	46,872千円	チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	— 千円	リ その他(注2)	20,387千円	計	67,260千円
イ 勤務費用(注1)	51,812千円																																								
ロ 利息費用	— 千円																																								
ハ 期待運用収益	— 千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	— 千円																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	— 千円																																								
へ 過去勤務債務の費用処理額	— 千円																																								
ト 退職給付費用	51,812千円																																								
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	— 千円																																								
リ その他(注2)	22,107千円																																								
計	73,919千円																																								
イ 勤務費用(注1)	46,872千円																																								
ロ 利息費用	— 千円																																								
ハ 期待運用収益	— 千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	— 千円																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	— 千円																																								
へ 過去勤務債務の費用処理額	— 千円																																								
ト 退職給付費用	46,872千円																																								
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	— 千円																																								
リ その他(注2)	20,387千円																																								
計	67,260千円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	—%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準委員会 平成19年5月15日 企業会計基準第14号)を適用しております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	—%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	—%																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	—%																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
決議年月日	平成13年6月27日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名 当社従業員34名	当社取締役5名 当社従業員46名	当社取締役5名 当社従業員36名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 2,608 (注)2,3	普通株式 3,200 (注)2,3	普通株式 1,360 (注)2,3
付与日	平成13年7月17日	平成15年2月21日	平成16年6月4日
権利確定条件	付与対象者は、権利行使時においても、取締役または従業員であることを要します。ただし、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、付与された権利を行使することができます。 その他の権利行使の条件は、当社と付与対象者との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるところによります。	付与対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによります。	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成14年7月1日 ～平成18年6月30日	平成16年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年7月1日 ～平成21年6月30日
会社名	提出会社		
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社従業員48名 子会社従業員6名	当社役員8名 当社従業員41名	
ストック・オプション数(注)1	普通株式 2,400 (注)3	普通株式 4,000 (注)3	
付与日	平成16年10月4日	平成17年6月29日	
権利確定条件	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。	
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成22年6月30日	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日	

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

3 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社				
	平成13年6月27日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前					(注) 2
期首 (株)	—	—	—	2,320	3,980
付与 (株)	—	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	40	644
権利確定 (株)	—	—	—	2,280	—
未確定残 (株)	—	—	—	—	3,336
権利確定後	(注) 1, 2	(注) 1, 2	(注) 1, 2	(注) 2	
期首 (株)	772	1,424	1,232	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	2,280	—
権利行使 (株)	140	160	32	—	—
失効 (株)	632	96	64	76	—
未行使残 (株)	—	1,168	1,136	2,204	—

(注) 1 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

2 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

②単価情報

会社名	提出会社				
	平成13年6月27日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格 (円)	37,485 (注) 1, 2	14,375 (注) 1, 2	52,748 (注) 1, 2	48,471 (注) 2	59,500 (注) 2
行使時平均株価 (円)	50,973	47,830	47,500	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

2 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社従業員46名	当社取締役5名 当社従業員36名	当社取締役5名 当社従業員48名 子会社従業員6名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 3,200 (注)2,3	普通株式 1,360 (注)2,3	普通株式 2,400 (注)3
付与日	平成15年2月21日	平成16年6月4日	平成16年10月4日
権利確定条件	付与対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによります。	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによります。	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員8名 当社従業員41名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 4,000 (注)3
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。
- 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前				(注) 2
期首(株)	—	—	—	3,336
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	3,336
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後	(注) 1, 2	(注) 1, 2	(注) 2	(注) 2
期首(株)	1,168	1,136	2,204	—
権利確定(株)	—	—	—	3,336
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	48	112	212	380
未行使残(株)	1,120	1,024	1,992	2,956

(注) 1 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

2 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

②単価情報

会社名	提出会社			
	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	14,375 (注) 1, 2	52,748 (注) 1, 2	48,471 (注) 2	59,500 (注) 2
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

(注) 1 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

2 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,307円66銭	1株当たり純資産額	8,779円60銭
1株当たり当期純損失	12,008円10銭	1株当たり当期純利益	599円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	800,544千円	850,428千円
普通株式に係る純資産額	751,228千円	793,904千円
差額の主な内訳		
新株予約権	8,092千円	— 千円
少数株主持分	41,223千円	56,524千円
普通株式の発行済株式数	96,070株	96,070株
普通株式の自己株式数	5,644株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	90,426株	90,426株

2 1株当たり当期純利益(純損失△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	△984,796千円	54,205千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式にかかる当期純利益又は普通株式にかかる当期純損失(△)	△984,796千円	54,205千円
期中平均株式数	82,011株	90,426株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権5種類(新株予約権の数73個、71個、551個、834個及び238個)</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権4種類(新株予約権の数70個、64個、498及び739個)</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第17期 (平成19年3月31日)		第18期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	711,979		258,613		△453,365	
2 売掛金		857,110		622,696		△234,413	
3 商品		47,095		35,450		△11,645	
4 仕掛品		145,077		40,790		△104,287	
5 貯蔵品		—		8,276		8,276	
6 短期貸付金		—		25,030		25,030	
7 前渡金		—		54,901		54,901	
8 前払費用		24,392		21,222		△3,170	
9 未収入金	※4	1,043		81,826		80,783	
10 繰延税金資産		—		32,000		32,000	
11 その他		46,195		3,186		△43,008	
貸倒引当金		△32,210		△15,263		16,947	
流動資産合計		1,800,683	62.6	1,168,732	54.6	△631,951	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		20,384		20,384			
減価償却累計額		△7,793	12,590	△9,786	10,598	△1,992	
(2) 車両運搬具		5,182		5,182			
減価償却累計額		△4,605	577	△4,789	393	△184	
(3) 器具備品		84,765		87,799			
減価償却累計額		△56,083	28,682	△67,419	20,380	△8,301	
有形固定資産合計			41,850		31,372	1.5	△10,478
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			83,588		53,406		△30,182
(2) ソフトウェア仮勘定			—		22,631		22,631
(3) その他			5,931		4,023		△1,907
無形固定資産合計			89,519		80,061	3.7	△9,458
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			135,304		80,155		△55,149
(2) 関係会社株式			260,500		230,500		△30,000
(3) 出資金			3,591		3,055		△535
(4) 長期貸付金			85,179		58,820		△26,358
(5) 長期前払費用			37		—		△37
(6) 差入保証金			149,412		114,328		△35,084
(7) 積立保険料			92,242		105,052		12,809
(8) 長期性預金	※1		100,000		100,000		—
(9) 長期未収入金			145,786		178,311		32,525
(10) 事業取引未決算勘定	※2		121,725		121,725		—
(11) その他			8,514		8,514		—
貸倒引当金			△139,730		△138,960		770
投資損失引当金			△19,000		—		19,000
投資その他の資産合計			943,564	32.8	861,503	40.2	△82,060
固定資産合計			1,074,935	37.4	972,937	45.4	△101,997
資産合計			2,875,618	100.0	2,141,669	100.0	△733,949

区分	注記 番号	第17期 (平成19年3月31日)		第18期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		511,572		296,490		△215,082	
2 短期借入金	※1	583,421		236,903		△346,517	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	220,924		179,746		△41,178	
4 一年以内償還予定の 社債	※1	20,000		50,000		30,000	
5 未払金		81,330		79,593		△1,736	
6 未払費用		40,229		35,407		△4,822	
7 未払法人税等		7,705		9,024		1,319	
8 未払消費税等		20,352		13,756		△6,596	
9 前受金		93,000		71,743		△21,256	
10 預り金	※4	20,602		103,232		82,629	
11 賞与引当金		84,883		80,933		△3,950	
12 不正事件関連損失 引当金	※3	—		8,500		8,500	
流動負債合計		1,684,021	58.6	1,165,331	54.4	△ 518,689	
II 固定負債							
1 社債	※1	50,000		—		△50,000	
2 長期借入金	※1	279,926		100,180		△179,746	
3 繰延税金負債		927		42		△885	
4 長期未払金		127,571		120,104		△7,467	
5 その他		120		120		—	
固定負債合計		458,545	15.9	220,446	10.3	△238,098	
負債合計		2,142,567	74.5	1,385,778	64.7	△ 756,788	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		958,039	33.3	958,039	44.7	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,056,892		1,056,892			
(2) その他資本剰余金		5,882		5,882			
資本剰余金合計		1,062,774	37.0	1,062,774	49.6	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10,000		10,000			
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		228,000		228,000			
繰越利益剰余金		△1,343,936		△1,311,494			
利益剰余金合計		△1,105,936	△38.5	△1,073,494	△50.1	32,442	
4 自己株式		△191,276	△6.6	△191,276	△8.9	—	
株主資本合計		723,602	25.2	756,044	35.3	32,442	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,357	0.0	△153	△0.0	△1,510	
評価・換算差額等合計		1,357	0.0	△153	△0.0	△1,510	
III 新株予約権							
新株予約権		8,092	0.3	—	—	△8,092	
純資産合計		733,051	25.5	755,891	35.3	22,839	
負債純資産合計		2,875,618	100.0	2,141,669	100.0	△ 733,949	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			4,273,879	100.0		4,369,744	100.0	95,865
II 売上原価			3,784,001	88.5		3,588,073	82.1	△195,927
売上総利益			489,877	11.5		781,671	17.9	291,793
III 販売費及び一般管理費	※1		1,122,676	26.3		775,680	17.8	△346,995
営業利益又は 営業損失(△)			△632,798	△14.8		5,990	0.1	638,789
IV 営業外収益								
1 受取利息			1,663			1,453		
2 受取配当金	※2		1,759			79,247		
3 受取手数料			998			990		
4 その他			2,300	0.1		2,038	1.9	77,007
V 営業外費用								
1 支払利息			22,180			15,570		
2 社債利息			1,666			298		
3 支払保証料			1,053			—		
4 株式交付費			3,765			—		
5 その他			2,407	0.7		1,535	0.3	△13,668
経常利益又は 経常損失(△)			△657,149	△15.4		72,316	1.7	729,465
VI 特別利益								
1 新株予約権戻入益			—			8,092		
2 貸倒引当金戻入益			—			4,480		
3 保険差益			—	—		2,064	0.3	14,636
VII 特別損失								
1 商品評価損	※3		—			22,676		
2 不正事件関連損失	※4		84,189			16,257		
3 貸倒引当金繰入額			33,437			15,263		
4 投資有価証券評価損			17,556			14,337		
5 ソフトウェア処分損	※5		44,484			1,705		
6 不正事件関連損失引当金 繰入額	※6		—			8,500		
7 事業整理損	※7		147,907			—		
8 投資有価証券売却損			59,404			—		
9 事務所移転費用			23,760	9.6		—	1.8	△332,000
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△1,067,889	△25.0		8,213	0.2	1,076,103
法人税、住民税 及び事業税			14,233			8,362		
過年度法人税等			12,202			61		
還付法人税等			△107,961			△652		
法人税等調整額			—	△1.9		△32,000	△0.5	57,297
当期純利益又は 当期純損失(△)			△986,363	△23.1		32,442	0.7	1,018,805

(3) 株主資本等変動計算書

第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	782,644	885,484	5,258	890,743
事業年度中の変動額				
新株の発行	175,395	171,407	—	171,407
自己株式の処分	—	—	623	623
当期純損失	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	175,395	171,407	623	172,031
平成19年3月31日残高(千円)	958,039	1,056,892	5,882	1,062,774

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	10,000	228,000	△357,572	△119,572	△195,900	1,357,914
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	346,802
自己株式の処分	—	—	—	—	4,623	5,247
当期純損失	—	—	△986,363	△986,363	—	△986,363
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△986,363	△986,363	4,623	△634,312
平成19年3月31日残高(千円)	10,000	228,000	△1,343,936	△1,105,936	△191,276	723,602

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△26,636	△26,636	8,092	1,339,370
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	346,802
自己株式の処分	—	—	—	5,247
当期純損失	—	—	—	△986,363
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	27,994	27,994	—	27,994
事業年度中の変動額合計(千円)	27,994	27,994	—	△606,318
平成19年3月31日残高(千円)	1,357	1,357	8,092	733,051

第18期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	958,039	1,056,892	5,882	1,062,774
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	958,039	1,056,892	5,882	1,062,774

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	10,000	228,000	△1,343,936	△1,105,936	△191,276	723,602	
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	32,442	32,442	—	32,442	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	32,442	32,442	—	32,442	
平成20年3月31日残高(千円)	10,000	228,000	△1,311,494	△1,073,494	△191,276	756,044	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,357	1,357	8,092	733,051
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	32,442
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,510	△1,510	△8,092	△9,602
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,510	△1,510	△8,092	22,839
平成20年3月31日残高(千円)	△153	△153	—	755,891

(4) 重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法	仕掛品 同左 商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。 (3) 長期前払費用 定額法により償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売用) 同左 —————
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 不正事件関連損失引当金 当社元社員による不正事件に関連する費用のうち、当期の負担額として合理的に見積もることができる額を計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

<p>第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は724,959千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用に伴い、営業外費用の「新株発行費」を「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前事業年度359千円)、短期貸付金(前事業年度16,001千円)は、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 また、前事業年度において、固定資産の無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度1,705千円)は、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 (損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「支払保証料」(当事業年度233千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

<p>第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	第17期 (平成19年3月31日)	第18期 (平成20年3月31日)																														
※1 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>213,018千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>334,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>143,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>667,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	213,018千円	長期性預金	100,000千円	短期借入金	334,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	120,000千円	長期借入金	143,000千円	一年以内償還予定の社債	20,000千円	社債	50,000千円	計	667,000千円	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td>110,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>136,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>101,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>42,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	長期性預金	110,000千円	短期借入金	136,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	101,000千円	長期借入金	42,000千円	一年以内償還予定の社債	50,000千円	計	329,000千円
現金及び預金	213,018千円																															
長期性預金	100,000千円																															
短期借入金	334,000千円																															
一年以内返済予定の長期借入金	120,000千円																															
長期借入金	143,000千円																															
一年以内償還予定の社債	20,000千円																															
社債	50,000千円																															
計	667,000千円																															
現金及び預金	10,000千円																															
長期性預金	110,000千円																															
短期借入金	136,000千円																															
一年以内返済予定の長期借入金	101,000千円																															
長期借入金	42,000千円																															
一年以内償還予定の社債	50,000千円																															
計	329,000千円																															
※2 事業取引未決算勘定	<p>当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手勘定は長期未払金であります。</p>	同左																														
※3 不正事件関連損失引当金	—————	<p>当社元社員による不正事件に関連する費用のうち、当期の負担額を見積計上しております。</p>																														
※4 関係会社に対する資産及び負債	—————	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>80,760千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>93,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	80,760千円	預り金	93,000千円																										
未収入金	80,760千円																															
預り金	93,000千円																															

	第17期 (平成19年3月31日)	第18期 (平成20年3月31日)
5 偶発債務	<p>(係争事件)</p> <p>当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>これに対し、当社は同社より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けておりましたが、その後、同社から上記の訴訟手続内において、上記仕入取引が有効であることを前提として、未払いとなっている対価および解除された取引については損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起され、平成18年11月15日に反訴状を受領しました。同社の請求額は、元金に相当する部分と遅延利息金のうち金額が確定しているものとの合計で505,974千円となります。</p> <p>現在両事件が裁判所において審理されておりますが、当社としては、本件仕入取引は無効であってノックス株式会社の請求に応じる必要はないものと考えており、今後然るべき主張立証を行い適切に対応する所存であります。</p>	<p>(係争事件)</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">452,943千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,100千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">108,461千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,939千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">70,798千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">16,387千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">52,196千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">11,224千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,130千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">19,599千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,275千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 46% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 54%</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	給料手当	452,943千円	役員報酬	96,100千円	家賃地代	108,461千円	支払手数料	70,939千円	旅費交通費	70,798千円	交際費	16,387千円	法定福利費	52,196千円	賞与引当金繰入	11,224千円	減価償却費	20,130千円	長期前払費用償却	19,599千円	退職給付費用	20,275千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">304,549千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,750千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">83,854千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">43,735千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">42,732千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">15,874千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,655千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,289千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 33% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 67%</p> <p>※2 関係会社との主な取引高は、次のとおりです、 受取配当金 78,660千円</p> <p>※3 経済的な環境の変化に伴って、その価値が著しく減少し、回復の見込がない商品の評価損であります。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 使用見込のなくなったソフトウェアの処分損であります。</p> <p>※6 当社元社員による不正事件に関連する費用に対する引当金の繰入額であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	給料手当	304,549千円	役員報酬	96,750千円	家賃地代	83,854千円	支払手数料	43,735千円	旅費交通費	42,732千円	賞与引当金繰入	15,874千円	減価償却費	13,655千円	退職給付費用	14,289千円	貸倒引当金繰入	300千円
給料手当	452,943千円																																								
役員報酬	96,100千円																																								
家賃地代	108,461千円																																								
支払手数料	70,939千円																																								
旅費交通費	70,798千円																																								
交際費	16,387千円																																								
法定福利費	52,196千円																																								
賞与引当金繰入	11,224千円																																								
減価償却費	20,130千円																																								
長期前払費用償却	19,599千円																																								
退職給付費用	20,275千円																																								
給料手当	304,549千円																																								
役員報酬	96,750千円																																								
家賃地代	83,854千円																																								
支払手数料	43,735千円																																								
旅費交通費	42,732千円																																								
賞与引当金繰入	15,874千円																																								
減価償却費	13,655千円																																								
退職給付費用	14,289千円																																								
貸倒引当金繰入	300千円																																								
<p>※4 当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。</p>	同左																																								
<p>※5 社内管理システムの導入方針変更に伴い生じた使用見込のなくなったソフトウェアの処分損であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	同左																																								
<p>※7 S I 事業を整理したことに伴い生じたたな卸資産等の処分損であります。</p>	同左																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,784	—	140	5,644

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使に伴う自己株式の交付による減少 140株

第18期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,644	—	—	5,644

(リース取引関係)

摘要	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	有形固定資産	無形固定資産	合計	有形固定資産	無形固定資産	合計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)
取得価額相当額	118,571	3,872	122,444	127,812	3,872	131,685
減価償却累計額相当額	34,349	3,033	37,382	58,200	3,807	62,008
期末残高相当額	84,222	839	85,061	69,612	64	69,676
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内		22,739千円			24,360千円	
1年超		64,255千円			45,576千円	
合計		86,995千円			69,936千円	
(3) 支払リース料		39,609千円			38,313千円	
減価償却費相当額		35,559千円			37,361千円	
支払利息相当額		3,321千円			653千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		

(有価証券関係)

第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第18期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第17期 (平成19年3月31日)		第18期 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 69,807千円		貸倒引当金 62,614千円
	賞与引当金 34,462千円		賞与引当金 32,859千円
	未払事業税 1,610千円		未払事業税 2,159千円
	投資損失引当金 7,714千円		商品評価損 8,699千円
	投資有価証券評価損 11,913千円		投資有価証券評価損 25,429千円
	事業整理損 33,075千円		事業整理損 25,117千円
	税務上の繰越欠損金 423,971千円		税務上の繰越欠損金 454,889千円
	その他 19,629千円		その他 17,468千円
	繰延税金資産小計 602,185千円		繰延税金資産小計 629,238千円
	評価性引当金 <u>△602,185千円</u>		評価性引当金 <u>△597,238千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>一千円</u>		繰延税金資産合計 <u>32,000千円</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額 <u>△927千円</u>		その他有価証券評価差額 <u>42千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△927千円</u>		繰延税金負債合計 <u>42千円</u>
	繰延税金負債の純額 <u>△927千円</u>		繰延税金資産の純額 31,957千円
	(注) 当事業年度における繰延税金負債は、 貸借対照表の以下の項目に含まれる。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項 目に含まれる。
	固定負債—繰延税金負債 <u>△927千円</u>		流動資産—繰延税金資産 32,000千円
			固定負債—繰延税金負債 42千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	税引前当期純損失を計上しているため記載しており ません。		法定実効税率 40.6%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 37.0%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項 目 <u>△391.7%</u>
			住民税均等割等 90.2%
			その他 3.7%
			評価性引当金 <u>△74.8%</u>
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△295.0%</u>

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,017円16銭	1株当たり純資産額	8,359円22銭
1株当たり当期純損失	12,027円21銭	1株当たり当期純利益	358円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	733,051千円	755,891千円
普通株式に係る純資産額	724,959千円	755,891千円
差額の主な内訳		
新株予約権	8,092千円	— 千円
普通株式の発行済株式数	96,070株	96,070株
普通株式の自己株式数	5,644株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	90,426株	90,426株

2 1株当たり当期純利益(純損失△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	△986,363千円	32,442千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式にかかる当期純利益又は普通株式にかかる当期純損失(△)	△986,363千円	32,442千円
期中平均株式数	82,011株	90,426株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権5種類(新株予約権の数73個、71個、551個、834個及び238個)</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権4種類(新株予約権の数70個、64個、498個及び739個)</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>